



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692
平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,237	△1.0	1,810	△15.6	1,926	△14.3	1,167	△12.6
29年3月期	37,613	12.9	2,143	24.4	2,246	20.7	1,335	26.4
(注) 包括利益	30年3月期 1,308 百万円 (△8.9%)		29年3月期 1,435 百万円 (29.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	167.14	—	9.0	6.2	4.9
29年3月期	191.19	—	11.1	7.6	5.7
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 22 百万円		29年3月期 27 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,361	15,062	42.7	1,917.71
29年3月期	31,015	14,138	40.5	1,796.25
(参考) 自己資本	30年3月期 13,397 百万円		29年3月期 12,549 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,081	△389	△1,098	5,532
29年3月期	1,839	△714	△183	4,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	209	15.7	1.7
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	279	23.9	2.1
31年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		20.4	

(注) 30年3月期の第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 (東京証券取引所市場第一部指定記念配当)
30年3月期の期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.9	750	4.6	800	5.1	500	15.2	71.57
通期	37,000	△0.6	1,900	5.0	2,000	3.8	1,200	2.8	171.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,004,000株	29年3月期	7,004,000株
30年3月期	17,789株	29年3月期	17,493株
30年3月期	6,986,323株	29年3月期	6,986,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,251	5.6	494	△25.2	932	△5.7	740	2.4
29年3月期	17,279	△2.9	661	6.3	988	1.7	723	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.88	—
29年3月期	103.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	14,749		6,306		42.8	901.51		
29年3月期	14,518		5,902		40.7	843.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,306百万円 29年3月期 5,902百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	8.9	450	△1.5	300	△9.4	42.89	
通期	19,000	4.1	900	△3.5	700	△5.5	100.07	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業活動も緩やかながらも回復しております。また海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米国の政策動向など不透明な状況があるものの、全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は372億37百万円と前連結会計年度に比べ3億75百万円(1.0%)の減収、営業利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円(15.6%)の減益、経常利益は19億26百万円と前連結会計年度に比べ3億20百万円(14.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億67百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(12.6%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は医療用、水素は自動車関連・石英加工向けの需要が減少いたしました。窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げに加え、冬場の寒さの影響で需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は196億34百万円と前連結会計年度に比べ12億96百万円(7.1%)増加いたしました。営業利益は多賀城工場の大規模定期修理に加え販売費の増加により17億23百万円と前連結会計年度に比べ2億20百万円(11.4%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は108億44百万円と前連結会計年度に比べ23百万円(0.2%)の増加、営業利益は2億50百万円と前連結会計年度に比べ38百万円(17.9%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は50億46百万円と前連結会計年度に比べ16億22百万円(24.3%)の減少、営業利益は3億27百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円(40.1%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は17億12百万円と前連結会計年度に比べ74百万円(4.2%)減少いたしました。営業利益は利益率の改善に努めた結果、2億68百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(67.9%)の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、313億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加いたしました。この主な要因は、電子記録債権が減少(18億43百万円)しましたが、現金及び預金が増加(5億94百万円)、受取手形及び売掛金が増加(15億99百万円)したこと等によるものであります。

負債は、162億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加(4億79百万円)しましたが、電子記録債務が減少(1億86百万円)、借入金が増加(6億44百万円)、未払法人税等が増加(2億6百万円)したことによるものであります。

純資産は、150億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加(8億17百万円)したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ増加(2.2%)し、42.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、55億32百万円となり、前連結会計年度末より5億94百万円(12.0%)増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億81百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の支払が増加したこと並びにたな卸資産が増加したこと等により減少しましたが、債権回収に伴う売上債権が減少したこと等により前連結会計年度に比べ2億41百万円(13.2%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億89百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ3億25百万円(45.5%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億98百万円となりました。借入による調達が増加したこと及び配当金の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9億14百万円(497.1%)増加しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、地域総人口の減少が地域購買力の減少を招くことになり、加えて公共事業も減少傾向にあること等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループのガス関連事業につきましては、市場の深耕と開発に積極的に取り組んで参りますが、一定の成果を得るまでには少し時間がかかるとの判断と、液化石油ガス製品輸入価格の大幅な変動の可能性が少ないと見込んだ結果、微増としております。

また、器具器材関連事業につきましては、引き続き比較的堅調に推移すると見込んでおりますが、自動車機器関連事業につきましては、自動車部品メーカーの投資が一巡した結果、減少傾向にあると判断しております。

以上の結果、当社グループの売上高は減収となる見込みです。

一方収益面につきましては、人件費を含めた販売費の増加が予想されることから、コストの削減等あらゆる施策を実施することにより収益力の強化を図るとともに、今年度は多賀城工場の大規模定期修理のように原価高となる要因がないため、売上総利益は改善され、増益を見込んでおります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高370億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円、個別業績につきましては、売上高190億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,527	5,548,822
受取手形及び売掛金	7,076,763	8,676,078
電子記録債権	4,905,035	3,061,347
商品及び製品	823,549	816,634
仕掛品	228,215	417,098
原材料及び貯蔵品	84,851	79,972
繰延税金資産	213,882	205,102
その他	150,672	183,468
貸倒引当金	△30,836	△26,134
流動資産合計	18,406,662	18,962,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,862,524	8,969,539
減価償却累計額	△5,515,672	△5,728,831
建物及び構築物(純額)	3,346,852	3,240,708
機械装置及び運搬具	6,270,599	5,910,496
減価償却累計額	△4,902,464	△4,792,004
機械装置及び運搬具(純額)	1,368,134	1,118,492
土地	5,571,276	5,522,976
リース資産	269,474	374,781
減価償却累計額	△154,051	△140,049
リース資産(純額)	115,423	234,731
建設仮勘定	36,071	45,211
その他	2,230,704	2,269,485
減価償却累計額	△2,046,307	△2,092,335
その他(純額)	184,396	177,149
有形固定資産合計	10,622,155	10,339,268
無形固定資産		
借地権	48,055	39,775
その他	75,761	90,081
無形固定資産合計	123,816	129,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,168	1,286,943
長期貸付金	1,812	2,600
繰延税金資産	360,922	354,413
その他	370,091	327,000
貸倒引当金	△81,705	△40,508
投資その他の資産合計	1,863,288	1,930,449
固定資産合計	12,609,260	12,399,575
資産合計	31,015,923	31,361,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949,304	6,428,955
電子記録債務	2,057,486	1,870,704
短期借入金	3,545,000	3,606,000
1年内返済予定の長期借入金	705,424	332,184
リース債務	42,744	73,230
未払法人税等	416,776	210,049
賞与引当金	349,348	364,132
役員賞与引当金	14,730	13,430
その他	1,045,442	830,256
流動負債合計	14,126,257	13,728,943
固定負債		
長期借入金	823,516	491,332
リース債務	80,884	178,362
役員退職慰労引当金	457,617	448,733
退職給付に係る負債	1,252,321	1,300,957
資産除去債務	5,453	5,554
その他	131,096	145,794
固定負債合計	2,750,889	2,570,733
負債合計	16,877,146	16,299,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,902	973,880
利益剰余金	9,214,391	10,032,293
自己株式	△9,102	△9,561
株主資本合計	12,437,191	13,257,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,346	139,919
その他の包括利益累計額合計	112,346	139,919
非支配株主持分	1,589,238	1,664,755
純資産合計	14,138,776	15,062,287
負債純資産合計	31,015,923	31,361,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,613,187	37,237,642
売上原価	27,061,057	26,951,295
売上総利益	10,552,130	10,286,347
販売費及び一般管理費	8,408,456	8,476,300
営業利益	2,143,673	1,810,046
営業外収益		
受取利息	573	655
受取配当金	15,905	26,093
受取賃貸料	83,192	83,449
助成金収入	26,598	19,475
持分法による投資利益	27,072	22,160
その他	56,111	74,617
営業外収益合計	209,454	226,452
営業外費用		
支払利息	47,248	40,540
賃貸費用	54,483	42,918
補助金返還損	—	14,029
その他	4,446	12,340
営業外費用合計	106,178	109,828
経常利益	2,246,948	1,926,670
特別利益		
固定資産売却益	13,429	10,571
投資有価証券売却益	62,136	—
特別利益合計	75,566	10,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	46,680	25,443
減損損失	52,808	26,263
特別損失合計	99,489	51,706
税金等調整前当期純利益	2,223,025	1,885,534
法人税、住民税及び事業税	732,307	598,529
法人税等調整額	△5,131	10,130
法人税等合計	727,176	608,660
当期純利益	1,495,849	1,276,874
非支配株主に帰属する当期純利益	160,076	109,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335,772	1,167,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,495,849	1,276,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,411	31,546
持分法適用会社に対する持分相当額	3,967	△173
その他の包括利益合計	△60,444	31,372
包括利益	1,435,405	1,308,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,291,432	1,195,247
非支配株主に係る包括利益	143,972	113,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		66			66
剰余金の配当			△174,888		△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,772		1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	1,160,884	—	1,160,951
当期末残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				66
剰余金の配当				△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益				1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,340	△44,340	130,107	85,767
当期変動額合計	△44,340	△44,340	130,107	1,246,718
当期末残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,978			2,978
剰余金の配当			△349,772		△349,772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,674		1,167,674
自己株式の取得				△458	△458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,978	817,901	△458	820,421
当期末残高	2,261,000	973,880	10,032,293	△9,561	13,257,613

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				2,978
剰余金の配当				△349,772
親会社株主に帰属する当期純利益				1,167,674
自己株式の取得				△458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,572	27,572	75,516	103,089
当期変動額合計	27,572	27,572	75,516	923,511
当期末残高	139,919	139,919	1,664,755	15,062,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223,025	1,885,534
減価償却費	883,776	801,926
減損損失	52,808	26,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,667	△45,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,850	14,784
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△1,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55,798	△8,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,374	48,635
受取利息及び受取配当金	△16,478	△26,749
支払利息	47,248	40,540
持分法による投資損益(△は益)	△27,072	△22,160
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,136	-
固定資産売却益	△13,429	△10,571
固定資産除売却損	46,680	21,282
売上債権の増減額(△は増加)	△3,028,609	244,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	615,074	△177,088
仕入債務の増減額(△は減少)	1,807,336	292,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,078	△122,175
その他	△126,025	△53,485
小計	2,494,432	2,907,897
利息及び配当金の受取額	20,213	28,814
利息の支払額	△46,786	△40,372
法人税等の支払額	△628,202	△814,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,657	2,081,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△17,500
定期預金の払戻による収入	11,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	△825,810	△484,128
有形固定資産の売却による収入	42,081	144,350
無形固定資産の取得による支出	△6,513	△39,609
投資有価証券の取得による支出	△4,828	△5,233
投資有価証券の売却による収入	76,732	-
貸付けによる支出	△12,500	△26,850
貸付金の回収による収入	21,881	20,275
その他	△474	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,430	△389,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,123,000	2,075,000
短期借入金の返済による支出	△2,281,000	△2,014,000
長期借入れによる収入	880,000	-
長期借入金の返済による支出	△659,183	△705,424
リース債務の返済による支出	△58,652	△69,669
配当金の支払額	△173,491	△348,234
非支配株主への配当金の支払額	△14,569	△28,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△6,300
その他	-	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,901	△1,098,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941,324	594,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,203	4,938,527
現金及び現金同等物の期末残高	4,938,527	5,532,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「その他事業」の4つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの設備投資に関する部品生産ライン等の受注・施工を行っております。「その他事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント利益	1,943,996	212,771	546,481	159,703	2,862,952	△719,279	2,143,673
セグメント資産	15,724,517	7,387,925	3,474,357	1,271,339	27,858,139	3,157,783	31,015,923
その他の項目							
減価償却費(注) 4	715,701	114,548	30,382	15,361	875,994	29,996	905,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	642,270	58,719	—	8,316	709,306	4,560	713,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△719,279千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,157,783千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,634,639	10,844,644	5,046,132	1,712,225	37,237,642	—	37,237,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,634,639	10,844,644	5,046,132	1,712,225	37,237,642	—	37,237,642
セグメント利益	1,723,050	250,800	327,462	268,074	2,569,387	△759,341	1,810,046
セグメント資産	16,767,734	7,589,787	2,642,195	1,097,227	28,096,944	3,265,021	31,361,965
その他の項目							
減価償却費(注) 4	622,501	125,630	26,309	16,549	790,990	19,858	810,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注) 4	637,303	—	—	22,943	660,247	1,710	661,957

(注) 1 セグメント利益の調整額△759,341千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,265,021千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.25円	1,917.71円
1株当たり当期純利益金額	191.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	167.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,335,772	1,167,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,335,772	1,167,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

平成30年5月11日取締役会
(平成30年6月25日付)

1. 代表者の異動

1) 代表者就任

(株主総会後の取締役会において選定予定)

ふくざわ ひでし
福澤 秀志

(代表取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長)

(現 取締役 常務執行役員 経営企画・連結経営部長兼管理本部長)

2) 代表者退任

やしろ すすむ
谷代 進

(代表取締役 専務執行役員 営業本部長)

2. 取締役・監査役の異動

1) 新任取締役候補

みょうばたけ まさみ
明島 正実

(取締役 常務執行役員 生産技術本部長兼多賀城工場長)

(現 当社顧問 元 太陽日酸株式会社 執行役員)

2) 退任取締役

やしろ すすむ
谷代 進
たなか ひでゆき
田中 英行

(代表取締役 専務執行役員 営業本部長)

(取締役 常務執行役員 生産技術本部長兼多賀城工場長)

3) 新任監査役(社外非常勤)候補

ほそい やすし
細井 靖

(元 株式会社みずほコーポレート銀行 北京支店長)

(現 東洋証券株式会社 顧問)

4) 退任監査役

わたなべ きよし
渡部 潔

(社外 非常勤監査役)

3. 執行役員 の 異 動

1) 役付執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

みょうばたけ まさみ
明島 正実

(取締役 常務執行役員 生産技術本部長兼多賀城工場長)

2) 上席執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

いづか よしひろ
飯塚 義浩

(上席執行役員 営業本部長)

以 上